



NNA SINGAPORE PTE. LTD.

10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales_in@nna.asia

KDN PP 11802/03/2011 (029362) MCI(P) 101/03/2021

日系企業「生産拡大に期待」 展望22年（上）、躍進の14億人市場

新型コロナウイルス感染の第2波で大きく混乱した2021年のインド。6月以降は経済活動が徐々に再開し、7～9月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比8.4%増となり、実額は19年同期を上回った。年末にはインド人口研究所（IIPS）推計の国内人口が14億人を突破——。新しく迎えた22年はどんな1年になるのか。21年の振り返りとともに、生産拡大に期待を寄せるインド日本商工会（JCCII）各幹部にインド経済の見通しを聞いた。【鈴木健太】



世界経済フォーラム（WEF）主催のダボス会議のオンライン準備会合で演説し、インドへの投資を呼び掛けるモディ首相＝17日（PTI）

「足元のオミクロン（新型コロナウイルスの新変異株）拡大により不透明さは残るものの、生産活動拡大が

継続する1年を期待する」。インド経済の22年の展望について、JCCII会長の蛭子貴裕・双日インド社長はそう回答した。

オミクロン株や半導体の供給不足を中心に懸念材料は残るものの、「きたるべき電動車やバイオ燃料車への備えと現地化推進のため、業界を挙げて取り組んでいく」（輸送機器グループ長の滝文隆・デンソー・インターナショナル・インド会長兼社長）、「アフリカ向け輸出などを推進する新部会の立ち上げや、脱炭素社会に向けて日本企業が貢献できることについて、議論・検討したい」（一般製造グループ長の蝦名博志・インド日本製鉄社長）など、前向きな声も多く上がった。

貿易・金融・サービスグループ長の鈴木敦・丸紅インド社長は、インド政府の国内生産振興策「生産連動型奨励（PLI）制度」に触れ、「日系企業の対インド投資がさらに増加することを期待したい」と言及。また、「安全保障の枠組みから始まったクアッドが経済安全保障

NEWS HEADLINES

【経済】 日系企業「生産拡大に期待」	1	【運輸】 国際線運航停止を2月末まで延長、航空当局	6
【車両】 M&M、電動二輪ヒーロー車両を一部製造へ	3	【社会】 新型コロナ感染者、新たに28万人	6
【車両】 ヒーロー、台湾の電動二輪ゴゴロに出資	3	【社会】 (表) 新型コロナウイルス感染者数(19日)	7
【車両】 タタ自、2モデルでCNG仕様車を発売	3	その他アジア情報	
【車両】 タタ自、乗用車価格を平均0.9%値上げ	4	【車両】 一汽集団とBYD、長春に電池生産の新会社	7
【車両】 車販売ランドマーク、株式公開へ	4	【社会】 入境手続き前のコロナ検査、インドなど追加	7
【IT】 受託生産ディクソン、ボートブランドと合併	4	【車両】 現代自・起亜の欧州販売、BMW抜き4位に	8
【商業】 リライアンス小売り、ロボティクス企業に出資	4	【車両】 上海汽車、タイにEVバッテリー工場を建設	8
【商業】 リライアンス小売り、EC分野の規制強化要請	5	【製造】 <<進出>>高津製作所、設計支援の現法操業開始	8
【建設】 アジメラ、ムンバイで高級集合住宅を開発	5	マーケット情報、その他	
【IT】 Rジオ、未払いの周波数帯費用を一括払い	5	商品市況	9
【IT】 M2M利用へ、通信局が事業免許改定	5	クロスレート	9
【観光】 12月の訪日インド人は1200人、19年比89%減	6	マーケット情報 為替と株式	10
【運輸】 内陸水路のはしげ、燃料をメタノールに	6	各地のコラム	11
【運輸】 エアインディア、5G影響で米国便一部運休	6		

に広がり、グローバル・バリューチェーン変更の流れの重要性が日系企業に浸透しつつある」と答えた。

プラス、マイナス両面の 21 年

21 年のインドは 5 月上旬をピークに、新型コロナウイルスの第 2 波が到来した。ロックダウン（都市封鎖）や医療・工業用酸素の不足を受け、製造業は生産停止に追い込まれたり、サプライチェーン（調達・供給網）の混乱に巻き込まれたりした。

第 2 波の収束後も、材料費や物流費の高騰が続いた上、世界的な半導体不足の影響で減産した時期もあった。「日系の自動車・部品各社挙げてサプライチェーンの維持に奮闘した 1 年だった」（滝・デンソー会長兼社長）。

物流分野では中国からの輸入品に対する規制強化が必要回復の足かせとなり、金融分野では「規制緩和の申し入れなど、政府関係者と対面コミュニケーションが取りにくく苦労した」（貿易・金融・サービスグループ長の船木利剛・三井住友銀行ニューデリー支店長）。

各企業にとってマイナス面が多い 1 年だったが、「不要不急の会議・出張の取りやめ、ペーパーレス化、ウェブ会議、電子商取引（EC）への切り替えなど、デジタルトランスフォーメーション（DX）による経営の効率化が進んだ」（丸紅インドの鈴木社長）というプラス面もあった。

「14 億人」前提だと見誤る

インドはここ数年、「13 億人市場」と呼ばれ、世界各国から投資を呼び込んできた。21 年 11～12 月ごろには、インド保健・家族福祉省傘下の I I P S 推計の国内人口が、政府推計（21 年 3 月 1 日現在、13 億 6,134 万 3,000 人）に先駆け、14 億人の大台を突破。19 日現在は 14 億 269 万 8,155 人に達している。

これまで、インド人口が中国人口（14 億 4,420 万人、世界人口白書 2021 の 21 年 7 月 1 日現在の推計）を抜く時期は 27 年ごろと言われてきたが、参照する推計によってははかり早まりそうだ。

「14 億人市場」について、J C C I I 幹部はどう見ているのか。

「インドの中長期的な成長ポテンシャルについては誰も異論はない」。インド日本製鉄の蝦名社長はそう強調し、「J C C I I としては、日本企業がビジネスチャンスを確認できるよう、現地現物に根差した課題・情報の提供やビジネス環境改善に向けたインド政府との対話に注力したい」と意気込んだ。

丸紅インドの鈴木社長は「インドの場合、所得や生活水準、言語、文化に関し、地域ごとに格差と特性があり、全人口だけを尺度にしては見誤る」と指摘。「地域のニーズや課題に対してきめ細かい解決策を提供してゆく取り組みが必要になるだろう」との見解を示した。

PHOTO NEWS

TAKE OFF



インド西部ムンバイと近郊のナビムンバイの間を運航する水上タクシーが、試運転を実施した=18 日（PTI）

商都ムンバイで通勤客をターゲットに水上タクシーの運航が始まるらしい。地元メディアによると、計画は 30 年前からあったものの遅々として進まず、内陸水路の構想を掲げる中央政府の後押しによって実現にこぎ着けたという。報道は「待望の運航が始まる」と期待をあおる。

ムンバイから近郊の都市ナビムンバイまでを小型船舶で結ぶ。所要時間は 30 分と、陸路での約 1 時間から半分に短縮される。

自宅と職場の行き来は毎日のことだけに、移動の選択肢はたくさんあるほうがありがたい。オミクロン株の感染が収束したら利用者が増えていくだろう。もっとも、コロナ禍で在宅勤務がすっかり定着したインドでは、オフィスへの戻りを避けようとする人が少なくない。水上タクシーの報道を見て「また出勤が始まるのか」と、忍び寄る通勤の足音を感じ取る人もいるかもしれない。（成）



We Find the Way

2022年1月から日本通運グループは「NX」へ名称が変わりました。

For Where You'll Go Next

